

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東テック株式会社

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

TEL 03-3242-3229

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,705	11.0	△219	—	△204	—	△248	—
26年3月期第1四半期	12,351	△7.3	△277	—	△180	—	△132	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △68百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△18.44	—
26年3月期第1四半期	△9.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	46,238	14,851	32.1	1,102.99
26年3月期	50,066	15,242	30.4	1,132.03

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,851百万円 26年3月期 15,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	4.4	2,700	6.7	3,000	4.6	1,600	21.4	118.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	13,988,000 株	26年3月期	13,988,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	523,662 株	26年3月期	523,564 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,464,387 株	26年3月期1Q	13,464,521 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、円安・株高を背景とした企業業績の好転や公共投資の増加などで緩やかな回復で推移しました。しかし、円安による原材料の高騰、電力事情などの懸念材料があり、海外では新興国経済に減速が見られるなど、先行きには不安定な要素があります。

建設業界におきましては、省エネ・節電を主とした設備更新や代替エネルギー投資は堅調であり、人件費や資材の高騰が見られるものの、公共工事の復活と共に緩やかな回復を維持しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は13,705百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面につきましては、営業損失が219百万円(前年同期損失額277百万円)となり、経常損失は204百万円(前年同期損失額180百万円)となりました。また、四半期純損失は248百万円(前年同期損失額132百万円)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は10,915百万円(前年同期比10.6%増)、売上総利益は1,794百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

工事事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は2,738百万円(前年同期比13.3%増)、売上総利益は643百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,828百万円減少し、46,238百万円となりました。これは売掛金等の回収により得た現金を買掛金等の支払や借入金等の返済にまわすなど、流動資産が4,209百万円減少したことが主な要因です。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,437百万円減少し、31,387百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純減額2,531百万円と、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少1,237百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて391百万円減少し、14,851百万円となりました。これは保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加171百万円があったものの、配当金の支払、退職給付会計の会計基準変更による影響、並びに、四半期純損失の計上により利益剰余金が570百万円減少したことが主な要因です。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.7%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が293百万円増加し、利益剰余金が187百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085	4,345
受取手形及び売掛金	23,460	17,958
有価証券	173	-
たな卸資産	1,843	2,752
繰延税金資産	598	664
未収入金	4,547	5,733
その他	157	193
貸倒引当金	△11	△1
流動資産合計	35,855	31,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,114	3,111
土地	5,039	5,039
その他	716	723
減価償却累計額	△2,143	△2,172
有形固定資産合計	6,726	6,701
無形固定資産		
のれん	39	29
その他	126	122
無形固定資産合計	166	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,495	4,859
繰延税金資産	161	180
その他	2,786	2,826
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	7,317	7,738
固定資産合計	14,211	14,592
資産合計	50,066	46,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,808	12,160
電子記録債務	1,798	1,914
短期借入金	6,422	7,361
1年内償還予定の社債	389	359
未払法人税等	1,475	237
未成工事受入金	345	591
賞与引当金	1,018	379
役員賞与引当金	20	1
その他	1,252	1,554
流動負債合計	27,529	24,560
固定負債		
社債	741	611
長期借入金	4,064	3,386
退職給付に係る負債	1,635	1,917
役員退職慰労引当金	538	597
繰延税金負債	-	14
その他	314	299
固定負債合計	7,294	6,826
負債合計	34,824	31,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	10,596	10,025
自己株式	△181	△182
株主資本合計	14,100	13,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,374
退職給付に係る調整累計額	△61	△53
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,320
純資産合計	15,242	14,851
負債純資産合計	50,066	46,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,351	13,705
売上原価	10,007	11,235
売上総利益	2,344	2,470
販売費及び一般管理費	2,621	2,690
営業損失(△)	△277	△219
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	23
仕入割引	90	98
有価証券売却益	28	-
不動産賃貸料	0	15
雑収入	31	64
営業外収益合計	180	202
営業外費用		
支払利息	31	32
手形売却損	8	6
不動産賃貸原価	0	113
貸倒引当金繰入額	3	2
不正関連損失	19	-
雑損失	19	33
営業外費用合計	82	188
経常損失(△)	△180	△204
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△167	△305
法人税、住民税及び事業税	21	5
法人税等調整額	△56	△62
法人税等合計	△34	△56
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132	△248
四半期純損失(△)	△132	△248

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	171
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	271	179
四半期包括利益	139	△68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	△68
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。